



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城谷 直彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03-6383-3261  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 当社ウェブサイトへ資料を掲載 )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,377	1.9	126	△35.3	127	△39.8	90	△38.2
2019年3月期	1,351	32.7	195	238.9	212	105.4	146	95.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	44.08	—	6.8	7.3	9.2
2019年3月期	76.40	—	14.6	17.9	14.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

- (注) 1. 2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,955	1,300	66.5	634.50
2019年3月期	1,539	1,350	87.7	658.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,300百万円 2019年3月期 1,350百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	75	△818	479	907
2019年3月期	168	△73	543	1,170

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	13.1	2.0
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	22.7	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 東証マザーズ上場記念配当 5円00銭

2. 現時点では2021年3月期の配当予想額は未定です。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,600	16.2	200	58.5	215	68.5	149	65.2	72.85

(注) 次事業年度の業績予想（売上高と営業利益）について

中期経営計画での計画 : 売上高 2,000百万円、営業利益 300百万円

2020年3月時点での計画【※1】 : 売上高 1,800百万円、営業利益 300百万円

現時点での計画【※2】 : 売上高 1,600百万円、営業利益 200百万円

※1 コンサルタント人員の増強が計画ほど進まなかったため、見直しを行っております。

※2 3月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により、見直しを行っております。

なお、各時点での計画は、取締役会で承認されております。

詳細は、添付資料3ページ『1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し』をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	2,200,000 株	2019年3月期	2,200,000 株
② 期末自己株式数	150,000 株	2019年3月期	150,000 株
③ 期中平均株式数	2,050,000 株	2019年3月期	1,914,658 株

2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）につきましては、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会の実施を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症対策における緊急事態措置の実施状況等に鑑み、決算説明会の開催に代え、2020年6月上旬に当社ウェブサイトへ資料・動画を掲載及びTDnetに資料を開示させていただく予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、国内の消費税増税の影響、米中間の貿易摩擦からの影響に加え、新型コロナウイルスによるパンデミックの影響が出始め、全世界において経済環境は急激に悪化しています。各国政府は、感染の拡大防止対策や財政・金融対策を打出し、早期終息と国民生活へ与える影響の最小化に努めているものの、予断を許さない状況となっています。

情報サービス産業においても、短期的には新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると考えられますが、先進的なAIやIT技術を活用した中長期的な市場拡大は期待されると考えられます。実用的なAIシステム導入が加速していく市場の成長を見据え、当社は『AIを中心とした統合型ソリューション企業』を目指しております。

このような状況のなか、当社では蓄積された解析技術を基に、新規顧客開拓を図るとともに既存顧客の深耕による受注拡大に努めてまいりました。また、成長戦略であるサブスクリプションサービス拡充にむけて、AI製品・モジュールブランドである『scorobo』の開発やAI製品を活用したサービス構築を進めてまいりました。具体的には、「scorobo for Infrastructure」を活用した『社会インフラ領域向け劣化検知ソリューション』、企業名やブランド名など特定キーワードのモニタリングを可能にした『RealTimeMonitor by SNS Analysis』など各種ソリューションの提供を開始しております。さらに、株式会社SKIYAKIと共同で進めた「bitfan analysis」のAIエンジン開発も完了し、対話型AIプラットフォーム『Cognigy』を様々な業務シーンで効率的にサービス提供できるよう開発が進むなど、サブスクリプションサービス充実にむけた取組を推進しております。

以上のとおり取組んできました結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は1,377,117千円（前年同期比1.9%増）となりました。利益面では、自社製品・ソリューション作りのために、研究開発の投資をはじめ技術社員の増強、管理体制の強化費用を見込んだ一方で、業務の効率化を図ることができたことで、当初の見通しを上回る営業利益126,179千円（同35.3%減）、経常利益127,706千円（同39.8%減）、当期純利益90,370千円（同38.2%減）となりました。（当初の見通し、営業利益70百万円、経常利益70百万円、当期純利益48百万円）

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ416,378千円増加し1,955,969千円となりました。

##### (流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ274,110千円減少し1,134,859千円となりました。これは主に現金及び預金が263,114千円、売掛金が19,533千円減少したこと等によるものであります。

##### (固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ690,488千円増加し821,110千円となりました。これは主に投資有価証券が638,485千円、繰延税金資産が50,777千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### ② 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ465,955千円増加し655,249千円となりました。

##### (流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ465,955千円増加し635,249千円となりました。これは主に短期借入金が500,000千円増加し、一方で預り金が11,078千円減少したこと等によるものであります。

##### (固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末と同じ、本社に係る資産除去債務による20,000千円となりました。

#### ③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ49,577千円減少し1,300,720千円となりました。これは当期純利益90,370千円を計上したこと等により繰越利益剰余金が69,870千円増加し、一方でその他有価証券評価差額金が119,447千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は907,425千円となり、前事業年度末1,170,539千円と比べ263,114千円減少しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、75,420千円（前事業年度は168,519千円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益127,682千円（前事業年度は203,660千円）、売上債権の減少、減価償却費等のプラス要因、未払金の減少、その他の負債の減少、その他の資産の増加等のマイナス要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、818,088千円（前事業年度は73,177千円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、479,553千円（前事業年度は543,430千円の獲得）となりました。これは、短期借入れによる収入のプラス要因、配当金の支払額のマイナス要因によるものであります。

### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による先行き不透明感が予想されます。その影響は現在も深刻さを増しており、国内外の経営環境は厳しさを増していくことが懸念されます。情報サービス産業においても、企業のIT投資意欲に短期的な影響を受けるものの、新型コロナウイルスの影響により露呈した社会共通の課題を解決するには、ITやAIの技術要素活用が大きく期待されることから、中長期的な投資は依然として強いものと考えられます。

そのような中、当社では新型コロナウイルスの影響によりワークスタイルが多様化した企業や、顧客獲得方法の変化への対応が求められる企業に対し、AIを活用したサービス開発を進めております。具体的には、『Cognigy』を活用した「医療機関向けオンライン問診用ボット」、「採用会社案内ボット」の提供を始めており、引き続き、医療、物流、飲食、教育分野などの業務シーンに対応した新たなサービスを展開してまいります。また、AI人材育成分野では、リモートワークなど多様な就業環境に対応できるようeラーニング方式による学習サービスを取り入れるなど、サービス充実を図っております。

#### 次事業年度の業績予想（売上高と営業利益）について

	売上高	営業利益
中期経営計画での計画	2,000百万円	300百万円
2020年3月時点での計画 【※1】	1,800百万円	300百万円
現時点での計画 【※2】	1,600百万円	200百万円

※1 コンサルタント人員の増強が計画ほど進まなかったため、見直しを行っております。

※2 3月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により、見直しを行っております。

なお、各時点での計画は、取締役会で承認されております。

#### 次事業年度業績予想の算出経緯について

2019年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度にあたる2021年3月期について、中期経営計画策定時には、売上高2,000百万円、営業利益300百万円を計画しておりましたが、足許においてコンサルタント人員の増強が計画ほど進まなかったため、2020年3月時点においては、業績予想を売上高1,800百万円、営業利益300百万円と見ておりました。

一方で、4月に入り、緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染に伴う経済への影響が、より甚大になると見られ、当社業績への影響も想定よりも大きくなると考えられます。この影響を過不足なく見積もるため

の情報が全て揃っているわけではありませんが、開発予定だったプロジェクトが延期または中断となっており、現状分かっている範囲では第1四半期だけでも、売上で50百万円弱の影響を受けております。それ以降も同様に影響を受ける可能性が大きいことから、現時点での当社が入手可能な情報からの判断および想定に基づく見通しとして、売上高1,600百万（対前年同期比16.2%増）、営業利益200百万円（同58.5%増）を予想しております。

なお、現在、新型コロナウイルス感染収束後の需要回復を見据えたコンサルティング及びAI製品開発等のサービスの拡充を進めております。また、AI製品等によるサブスクリプションサービス拡大を進めるとともに、AI統合型ソリューション事業への拡大を推進していくとともに、実現にむけ業務提携などの他企業とのアライアンスを積極的に推進してまいります。

※ 上記業績予想は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した暫定的な業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内向けの事業が主であること、株主構成が国内中心であることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外への事業展開の状況や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,170,539	907,425
売掛金	187,702	168,168
仕掛品	238	—
貯蔵品	296	425
前渡金	30,760	32,092
前払費用	19,201	26,748
その他	231	—
流動資産合計	1,408,969	1,134,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,300	35,300
減価償却累計額	△3,785	△8,833
建物（純額）	31,514	26,466
工具、器具及び備品	1,516	1,516
減価償却累計額	△657	△1,087
工具、器具及び備品（純額）	858	429
有形固定資産合計	32,372	26,895
無形固定資産		
ソフトウェア	2,099	7,422
無形固定資産合計	2,099	7,422
投資その他の資産		
投資有価証券	—	638,485
長期前払費用	3,085	4,041
繰延税金資産	16,923	67,700
敷金及び保証金	71,737	71,737
その他	4,404	4,828
投資その他の資産合計	96,149	786,792
固定資産合計	130,621	821,110
資産合計	1,539,591	1,955,969

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,914	11,494
短期借入金	—	500,000
未払金	14,593	9,584
未払費用	19,482	10,928
未払法人税等	29,322	20,341
未払消費税等	30,911	24,679
前受金	47,179	54,410
預り金	14,889	3,811
流動負債合計	169,293	635,249
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	189,293	655,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金		
資本準備金	279,680	279,680
資本剰余金合計	279,680	279,680
利益剰余金		
利益準備金	4,215	4,215
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	285,722	355,593
利益剰余金合計	289,937	359,808
自己株式	△52,500	△52,500
株主資本合計	1,350,297	1,420,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△119,447
評価・換算差額等合計	—	△119,447
純資産合計	1,350,297	1,300,720
負債純資産合計	1,539,591	1,955,969

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
受託売上	1,270,640	1,250,940
研修売上	627	180
商品売上	78,768	124,177
委託保守売上	1,692	1,820
売上高合計	1,351,729	1,377,117
<b>売上原価</b>		
製造原価		
当期総製造費用	776,701	797,926
期首仕掛品たな卸高	46	238
合計	776,747	798,165
期末仕掛品たな卸高	238	—
他勘定振替高	62,810	87,503
当期製造原価	713,698	710,662
商品売上原価		
当期商品仕入高	50,009	74,751
ソフトウェア償却費	—	1,174
当期商品原価	50,009	75,926
委託保守売上原価		
委託保守売上原価	1,523	1,638
当期保守原価	1,523	1,638
研修売上原価		
研修売上原価	971	240
当期研修売上原価	971	240
売上原価合計	766,202	788,466
売上総利益	585,526	588,650
販売費及び一般管理費	390,392	462,470
営業利益	195,134	126,179
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	9
共同研究収入	23,200	—
確定拠出年金返還金	1,358	1,231
その他	3,676	1,005
営業外収益合計	28,244	2,246
<b>営業外費用</b>		
支払利息	—	714
株式交付費	7,409	—
株式公開費用	3,869	—
為替差損	75	5
営業外費用合計	11,354	719
経常利益	212,024	127,706

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	586	37
特別利益合計	586	37
特別損失		
役員退職慰労金	8,950	—
保険解約損	—	60
特別損失合計	8,950	60
税引前当期純利益	203,660	127,682
法人税、住民税及び事業税	45,867	35,422
法人税等調整額	11,510	1,889
法人税等合計	57,378	37,312
当期純利益	146,282	90,370

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	553,500	—	—	3,750	144,555	148,305
当期変動額						
新株の発行	279,680	279,680	279,680			
剰余金の配当				465	△5,115	△4,650
当期純利益					146,282	146,282
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	279,680	279,680	279,680	465	141,167	141,632
当期末残高	833,180	279,680	279,680	4,215	285,722	289,937

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△52,500	649,305	—	—	649,305
当期変動額					
新株の発行		559,360			559,360
剰余金の配当		△4,650			△4,650
当期純利益		146,282			146,282
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	700,992			700,992
当期末残高	△52,500	1,350,297	—	—	1,350,297

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	279,680	4,215	285,722	289,937
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△20,500	△20,500
当期純利益					90,370	90,370
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	69,870	69,870
当期末残高	833,180	279,680	279,680	4,215	355,593	359,808

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△52,500	1,350,297	—	—	1,350,297
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当		△20,500			△20,500
当期純利益		90,370			90,370
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△119,447	△119,447	△119,447
当期変動額合計	—	69,870	△119,447	△119,447	△49,577
当期末残高	△52,500	1,420,168	△119,447	△119,447	1,300,720

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	203,660	127,682
減価償却費	5,149	7,201
株式交付費	7,409	—
株式公開費用	3,869	—
保険解約損益 (△は益)	—	60
受取利息	△9	△9
支払利息	—	714
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,532	19,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,365	△1,419
未払金の増減額 (△は減少)	2,603	△6,726
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,966	△9,647
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,250	△19,759
小計	231,691	117,739
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	—	△673
法人税等の支払額	△63,180	△41,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,519	75,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△810,600
有形固定資産の取得による支出	△16,816	—
資産除去債務の履行による支出	△3,800	—
無形固定資産の取得による支出	△1,171	△7,047
敷金及び保証金の差入による支出	△49,819	—
保険積立金の積立による支出	△1,570	△1,387
保険積立金の解約による収入	—	946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,177	△818,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	500,000
新株の発行による収入	551,950	—
配当金の支払額	△4,650	△20,446
株式公開費用の支出	△3,869	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,430	479,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	638,772	△263,114
現金及び現金同等物の期首残高	531,766	1,170,539
現金及び現金同等物の期末残高	1,170,539	907,425

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	658.68円	634.50円
1株当たり当期純利益金額	76.40円	44.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	146,282	90,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,282	90,370
普通株式の期中平均株式数(株)	1,914,658	2,050,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,350,297	1,300,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,350,297	1,300,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,050,000	2,050,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。